

観光による地域活性化について

石井臨時議員提出資料

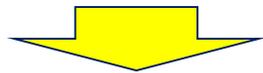
平成31年2月26日

観光サービスの付加価値向上

官民ファンドの活用による遊休資産のリノベーションの推進、ナイトタイムの活性化に向けた多様な主体間の連携促進、官民連携によるコト消費を支える取組の推進等により、地域の観光サービスの付加価値の更なる向上を図り、地域の雇用の創出につなげていく。

遊休資産のリノベーションの推進

官民ファンドの活用による魅力ある宿泊・飲食施設の創出



(佐原(千葉県香取市)の事例)

・(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)運用ファンドによる投融資を通じ、遊休資産となった古民家や蔵を宿泊・飲食施設としてリノベーションし、佐原地区における滞在環境を整備。整備後、同地区の観光入れ込み客は15%増加。

ナイトタイムの活性化

ナイトタイムの活性化に向けた多様な主体間の連携促進



(飲食店街)



(アイランド・ルミナ(長崎県長崎市)の事例)

・伊王島の自然を光と映像のデジタルアートで彩るアイランド・ルミナを中心に、長崎市内の宿泊・飲食施設へ回遊を図る取組を実施。

コト消費を支える取組の推進

地域のアクティビティ事業者におけるネット予約・販売を官民一体でサポート



・ネット予約・販売のプラットフォーム事業者と連携し、中小のアクティビティ事業者の体験コンテンツのネット予約・販売環境の整備を支援

インバウンド市場の恒久的な成長の実現

2020年4000万人、2030年6000万人の目標達成に向けては、インバウンド市場の恒久的な成長を実現する必要。このため、ICTの活用による先進的なプロモーション等を通じて、地方への誘客を図るとともに、外国人観光客の満足度の向上させるための取組を推進。これにより、リピーターとしての再訪やSNSによる高評価の拡散を促し、更なる地方への誘客や滞在の促進につなげる「好循環」を確立する。

< ICTの活用による先進的なプロモーション >



SNSによるプロモーション

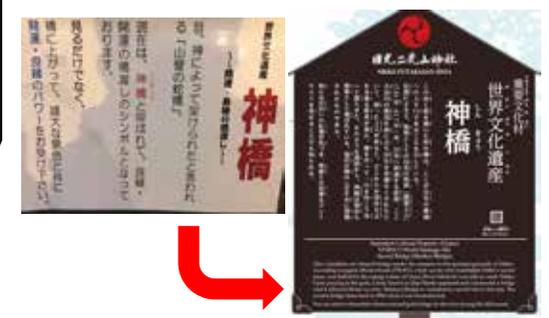


SNS投稿やビッグデータの分析・活用



閲覧者の属性や関心に沿ったコンテンツの自動表示化

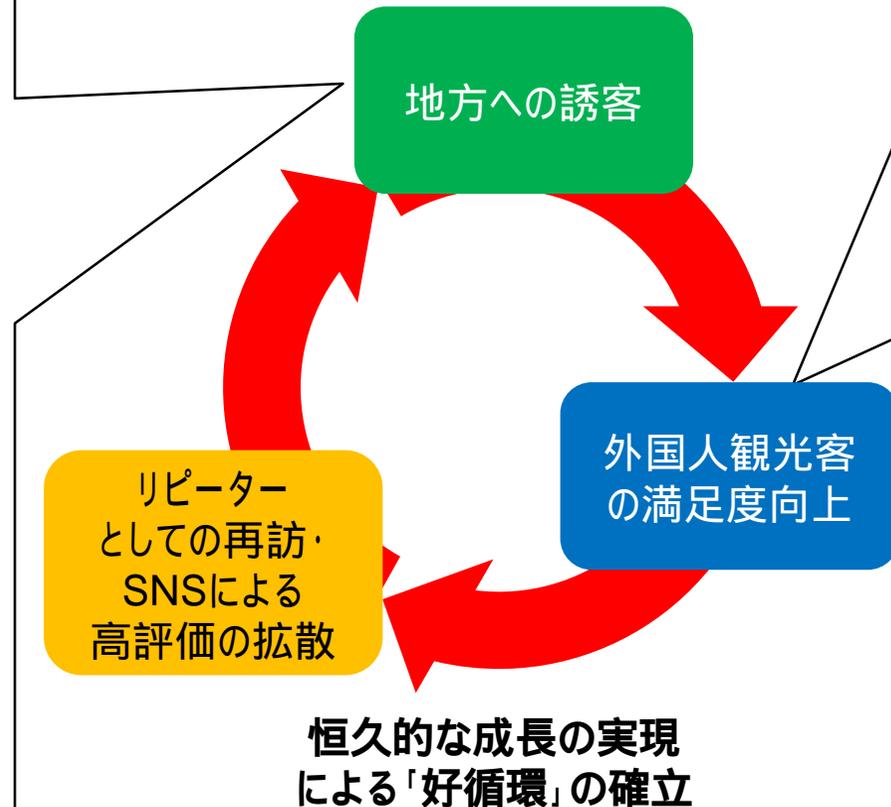
< 外国人観光客の満足度を向上させる取組 >



ネイティブ人材を活用した外国人に伝わる多言語解説文の作成支援
(神橋 (栃木県日光市) の事例)



キャスル・ステイの本格的実施に向けた検討
(平戸城 (長崎県平戸市) の事例)



リピーターを確保し、地方での滞在日数を増加させるためには、地域の観光戦略の核となるDMOの構築を進めていくことが重要。

有識者により今後のDMOの方向性について検討を実施

- 昨年11月に観光庁において有識者による検討会を設置し、**全国のDMOにおけるビジネスモデルの確立や取組の底上げに向けた方向性**について議論を行っているところ。



DMOの事業内容を検証し、地域全体の経済効果を高めるためのビジネスモデルや投資戦略を確立

そのために必要な外部専門人材の確保や中核人材の育成に対する支援を検討。

DMOの安定的かつ自立的な経営に向けた取り組み

例えば、北海道阿寒のDMO（阿寒観光協会まちづくり推進機構）や（公財）大阪観光局では、自治体の独自課税（入湯税、宿泊税等）の一部を自治体の協力のもとで収入の一部に充てている。まずはビジネスモデルを確立した上で、財源についても検討。

地域の関係者を巻き込んだ広域的な推進体制を構築

「地域が稼ぐ」というDMOの目的達成のため、観光資源の所有者、宿泊事業者、アクティビティ事業者等、地域の観光関係者を巻き込んだ体制の構築を推進。

外国人観光客に訴求する環境整備

外国人観光客が真の意味で楽しむことのできる観光拠点を整備するため、まずは、多言語表示・案内や無料Wi-Fi、キャッシュレス対応等の環境整備を行う。

観光客が増加している地域の例

近年、これまでの観光促進の取組が奏功し、国内外の観光客が増加している地域が拡大。今後、こうした好事例をさらに全国に横展開することにより、観光による地域活性化を図る。

春蘭の里（石川県能登町）の例

1996年、豊かな自然を最大限に活かした村づくり・村おこしを目的に、地域の異業種7名で「春蘭の里実行委員会」を結成。

農家民宿や廃校を活用した交流宿泊施設等を住民主導で整備するとともに、小学生の修学旅行等を積極的に受け入れるため、薪割りや稲刈り等、農村の魅力を体感できる体験プログラムを多数実施。地元の自然と文化を活かした農泊の取組を通じて農村を再生。

観光客数（国内・海外） 30人（1997年） 約13,500人（2017年）

うち外国人観光客数 16人（2008年） 898人（2017年）

50軒ほどの農家民宿に、アジアの国々、米国、フランス、イタリア、イスラエルなど20か国以上から訪問。



元乃隅神社（山口県長門市）の例

2015年、アメリカCNN「日本の最も美しい場所31選」に選ばれたことをきっかけに、国内外から参拝客が急増。広大な日本海を背に連なる123基の赤い鳥居が印象的。

渋滞緩和対策として駐車場の拡張と水洗トイレを完備した特産品を販売する交流施設を整備。せとうち観光推進機構が海外エージェントへ働きかけた結果、元乃隅神社の記事を海外メディアが掲載。

観光客数（国内・海外） 22,558人（2012年） 1,099,857人（2017年）



和歌山県田辺市の例

田辺市のDMOである田辺市熊野ツーリズムビューローでは、海外でガイド経験があるブラッド・トウル氏を登用。トウル氏の知見を活かし、表記が乱立していた多言語案内看板の統一、英語版ガイドブックの作成、個人旅行（FIT）に対応した体験型旅行商品の開発及びそれを活かした着地型旅行業の実施等、外国人目線の観光地域づくりを実施。

観光客数（国内・海外） 331,801人泊（2012年） 441,686人泊（2017年）

うち外国人観光客数 3,389人泊（2012年） 36,821人泊（2017年）

着地型旅行商品等の売上高 0.5億円（2012年） 3.6億円（2017年）



安倍内閣6年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワークの拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- ・ **訪日外国人旅行者数**は、**約3.7倍増の3,119万人**に
 (2012年) 836万人 (2018年) 3,119万人
- ・ **訪日外国人旅行消費額**は、**約4.2倍増の4.5兆円**に
 1兆846億円 4兆5,064億円

観光ビジョンで掲げた目標の達成に向けては施策の一層の推進が不可欠

訪日外国人旅行者数

2012年: 836万人 2018年: 3,119万人 2020年: 4,000万人
 (2015年の約2倍)

訪日外国人旅行消費額

2012年: 1.1兆円 2018年: 4.5兆円 2020年: 8兆円
 (2015年の2倍超)

地方部での外国人延べ宿泊者数

2012年: 855万人泊 2018年: 3,636万人泊 2020年: 7,000万人泊
 (2015年の3倍弱)

外国人リピーター数

2012年: 528万人 2018年: 1,944万人 2020年: 2,400万人
 (2015年の約2倍)

日本人国内旅行消費額

2012年: 19.4兆円 2018年: 20.5兆円 2020年: 21兆円
 (最近5年間の平均から約5%増)

()内は観光ビジョン策定時である2015年時点との比較